

発議第4号

議員派遣の件について

上記議案を地方自治法第100条第13項及び、みなかみ町議会会議規則第129条の規定により、別紙のとおり提出します。

平成27年9月8日 提出

みなかみ町議会議長 河 合 生 博

議員派遣の件

次のとおり、議員を派遣する。

1. 利根郡議長会県外視察

- (1) 目的 議長知識の習得のため
- (2) 派遣場所 兵庫県
- (3) 期間 平成27年10月5日(月)から3日間
- (4) 派遣議員 河合 生博

2. 平成27年度町村監査委員全国研修会

- (1) 目的 監査知識の習得のため
- (2) 派遣場所 東京都港区(メルパルクホール)
- (3) 期間 平成27年10月7日(水)から2日間
- (4) 派遣議員 久保 秀雄

3. 議会だより編集特別委員会行政視察研修

- (1) 目的 議会だよりの発展に資するため
- (2) 派遣場所 山形県川西町・宮城県石巻市
- (3) 期間 平成27年10月13日(火)から2日間
- (4) 派遣議員 高橋久美子、森 健治、石坂 武
中島 信義、山田 庄一、原澤 良輝
河合 生博

4. 全国水源の里シンポジウム真庭市参加

- (1) 目的 水源の里の交流を深めるため
- (2) 派遣場所 岡山県真庭市
- (3) 期間 平成27年10月20日(火)から2日間
- (4) 派遣議員 河合 生博

5. 群馬県町村議会議員研修会

- (1) 目的 議会の発展に資するため
- (2) 派遣場所 吉岡町
- (3) 期間 平成27年10月30日(金)
- (4) 派遣議員 全議員

6. 町村議会議長全国大会

- (1) 目的 議長知識の習得のため
- (2) 派遣場所 東京都渋谷区
- (3) 期間 平成27年11月11日(水)
- (4) 派遣議員 河合 生博

平成 27 年度

決算審査意見書

利根郡みなかみ町

み監委発第 1 号

平成28年8月26日

みなかみ町長 岸 良 昌 様

みなかみ町監査委員 澁 谷 正 誼
同 久 保 秀 雄



平成27年度みなかみ町各会計決算及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、平成27年度みなかみ町各会計決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

記

◎審査の対象

- 1 平成27年度みなかみ町一般会計決算
- 2 平成27年度みなかみ町国民健康保険特別会計決算
- 3 平成27年度みなかみ町後期高齢者医療特別会計決算
- 4 平成27年度みなかみ町介護保険特別会計決算
- 5 平成27年度みなかみ町下水道事業特別会計決算
- 6 平成27年度みなかみ町水道事業会計決算

◎審査の期間

平成28年7月22日から8月9日まで

◎審査補助者

会計課長

中島 直之

議会事務局長

石田 洋一

議会事務局庶務議事グループ主任

田村

勝

第 1 一般会計

I 総説

平成27年度における一般会計の決算額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入	14,758,241,380	13,903,771,206	854,470,174	6.1%
歳 出	13,921,015,620	12,773,427,762	1,147,587,858	9.0%
差引残額	837,225,760	1,130,343,444	△293,117,684	△25.9%

歳入構成

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	5,422,024,214	36.7%	5,285,722,373	38.0%
依存財源	9,336,217,166	63.3%	8,618,048,833	62.0%
計	14,758,241,380	100.0%	13,903,771,206	100.0%

1 財政収支の状況

平成27年度の歳入総額は14,758,241,380円で、予算額に対して93.32%、調定額に対しては93.89%である。

また、自主財源の約7割を占める町税は、3,642,861,168円であり、歳入全体に占める割合は24.68%となっている。

歳出については、総額13,921,015,620円で、歳入歳出差引残額は837,225,760円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源343,332,000円を差し引いた、実質収支額は、493,893,760円であり、250,000,000円が財政調整基金へ繰入の予定となっている。

2 財政運営の状況

歳入については、町税における収入未済額は、771,869,850円であり、調定額に対しての収納率は80.55%であり、不納欠損額は107,852,063円となっている。

税収入以外の収入未済額は、12款分担金及び負担金の1項1目農林水産業費分担金36,895,967円、2項2目民生費負担金において、201,700円、5目教育費負

担金 10,505,780円、6目商工費負担金 1,254,240円、13款使用料及び手数料では1項5目商工使用料 17,826,660円、6目土木使用料 7,465,988円、16款財産収入の1項1目財産貸付収入 3,500円、20款諸収入の4項1目雑入 6,441,064円である。歳入全体での収入未済額は 852,464,749円、不納欠損額は 107,852,063円となっている。

歳出については予算額 15,814,443,000円、支出済額 13,921,015,620円であるが、不用額 764,838,380円と翌年度繰越額 1,128,589,000円があり、予算の執行率は 88.03%となっている。

3 基金の状況

基金は、それぞれ条例に基づく積立と運用利子、その他積立を行った。

なお、平成27年度決算により生じた余剰金のうち 250,000,000円は、平成28年度に積み立てる予定である。

◎みなかみ町積立基金の状況

(単位：円)

基金名	前年度末残高	決算年度中 増嵩(利子等)	決算年度中 取り崩し額	決算年度末 現在高
財政調整基金	3,803,909,401	251,588,147	0	4,055,497,548
減債基金	433,288,932	108,806	0	433,397,738
地域福祉基金	89,656,994	22,473	0	89,679,467
ふるさと農村活性化基金	11,289,417	3,598	3,445,808	7,847,207
特殊車等維持購入基金	32,158,473	30,008,053	0	62,166,526
高島牧場災害防止等整備基金	12,683,465	1,405	1,890,000	10,794,870
地場産業振興基金	25,130,041	5,494	0	25,135,535
公共施設管理基金	860,543,936	50,367,242	0	910,911,178
スポーツ・健康まちづくり振興基金	19,958,082	637,982	0	20,596,064
国際化政策基金	8,950,065	3,020	0	8,953,085
有害鳥獣対策基金	4,380,175	14,153	1,110,000	3,284,328
みなかみ・水・「環境力」基金	10,246,802	195,426,014	7,000,000	198,672,816
合併振興基金	1,728,005,873	4,636,487	0	1,732,642,360
猿ヶ京温泉給湯施設基金	78,858,587	20,185	2,580,000	76,298,772
計	7,119,060,243	532,843,059	16,025,808	7,635,877,494

II 各説

1 歳入

歳入の個別審査にあたっては、次の諸点に留意した。

- (1) 地方自治法第231条に基づく適法な収入であるか否か。
- (2) 収入の実績と収入未済額の処理方法。
- (3) 地方税法第18条又は地方自治法第236条の規定による時効の関係。
- (4) 予算現額に対し、著しい増減の理由。

◎歳入の各款ごとの状況は、次のとおりである。

1 款 町税

町税は、調定額 4,522,583,081円に対し収入済額は 3,642,861,168円であった。収入済額は、平成26年度に対して 106,893,540円の減額であり、3項軽自動車税、4項町たばこ税が前年度を上回ったが、他の減額により全体的に減額となっている。町税の収入済額のうち固定資産税が 65.99%、町民税が22.77%であった。

収納率の状況は次のとおりであるが、27年度は80.55%となり、前年度より0.04ポイント下回った。依然経済情勢が厳しい中ではあるが、徴収についてより一層の努力を望むものである。

◎収納率調

(単位：円)

年度 区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H27	4,522,583,081	3,642,861,168	107,852,063	771,869,850	80.55%
H26	4,652,780,809	3,749,754,708	74,335,632	828,690,469	80.59%
増減	△130,197,728	△106,893,540	33,516,431	△56,820,619	△0.04

2款、3款、4款、5款、6款、7款、8款、9款、11款の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	科 目	平成27年度 収入済額	平成26年度 収入済額
2		地方譲与税	194,134,003	185,420,002
	1	地方揮発油譲与税	58,969,000	55,521,000
	2	自動車重量譲与税	135,165,000	129,899,000
	3	地方道路譲与税	3	2
3	1	利子割交付金	2,901,000	2,812,000
4	1	配当割交付金	9,121,000	11,587,000
5	1	株式等譲渡所得割交付金	9,216,000	6,748,000
6	1	地方消費税交付金	406,658,000	245,652,000
7	1	ゴルフ場利用税交付金	22,496,460	22,757,280
8	1	自動車取得税交付金	41,474,000	25,550,000
9	1	地方特例交付金	4,048,000	4,019,000
11	1	交通安全対策特別交付金	4,458,000	4,194,000

10款 地方交付税

地方交付税 5,336,278,000円は、利根商業高等学校分として 374,840,000円が含まれており、その状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		平成27年度 交付額	構成比	平成26年度 交付額	構成比
A 交付税		5,336,278,000	100.00%	5,197,859,000	100.00%
A 内 訳	普通交付税	5,013,036,000	93.94%	4,889,570,000	94.07%
	特別交付税	323,242,000	6.06%	308,289,000	5.93%
B 利根商分		374,840,000	7.02%	414,098,000	7.97%
C (A-B) 差引		4,961,438,000	92.98%	4,783,761,000	92.03%

1 2 款 分担金及び負担金

分担金において 36,895,967円の収入未済額、負担金において 11,961,720円の収入未済額があり、分担金については、畜産基地建設事業分担金である。

負担金については、保育園保育料負担金 201,700円、学校給食費負担金 10,505,780円、猿ヶ京温泉給湯施設負担金 1,254,240円であるが、未納の内容によっては制度維持の観点から法的措置を踏まえての徴収を望むものである。

1 3 款 使用料及び手数料

使用料の収入未済額は、観光会館使用料 80,090円、観光センター使用料 1,130,800円、猿ヶ京温泉給湯施設使用料 16,615,770円、町営住宅使用料 7,465,988円であり、分担金及び負担金と同様の措置を望むものである。

1 6 款 財産収入

財産収入の収入未済額は財産貸付収入 3,500円である。少額であるが、収入未済が発生しないように努めて頂きたい。

2 0 款 諸収入

雑入の収入未済額は 6,441,064円で、主なものは町営住宅退去修繕料 2,071,615円、猿ヶ京温泉受湯権利料 2,313,000円、観光センター電気・維持管理料1,931,649円である。分担金及び負担金と同様の措置を望むものである。

なお、1 4 款国庫支出金から 1 6 款を除く 1 9 款繰越金まで及び 2 1 款町債については特記事項はなく、決算書のとおりである。

2 歳出

歳出の個別の審査に当たっては、次の諸点に留意した。

- (1) 予算の目的に合致しない支出の有無。
- (2) 支出手続きの適正性。
- (3) 各種契約の適正性。
- (4) 委託費の有用性と積算単価の妥当性。

1 款 議会費

議会費の歳出総額は 146,818,320円であり、主なものは議員報酬・議員手当・職員人件費である。平成 2 6 年度の議員報酬の増額が年度当初より開始されているた

め、歳出総額が増となった。中学生議会や議員発議によるみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例の制定等、議会活性化の努力が見られる。今後も町民へ開かれた議会を目指し努力をお願いしたい。

2 款 総務費

総務費の歳出総額は 2,127,171,671円である。

1 項総務管理費は 1,825,242,976円で、主なものは一般管理費 636,625,598円、財産管理費 169,497,335円、企画費 291,286,977円、地域振興費 130,066,523円、環境政策費 276,231,963円となっている。

2 項徴税費は 179,704,457円で、税務総務費 114,770,646円が主である。3 項戸籍住民基本台帳費は 91,356,854円であった。

公共施設の統廃合を進めるうえで、住民説明会においては利用状況や、継続する場合の経費、財源等々利用者の理解が得られる様具体的な資料を提示するなど細かな配慮のもとに進めていただきたい。

町における人口減少と高齢化問題を考えた場合、移住定住の促進、あるいはそのための環境整備は重要な行政課題の一つと思われる。平成27年度には「空き家バンク」は11件の成約がなされ、相談会への参加を含め広く情報発信していただくことに加え、移住希望者に対する受け入れ側の支援体制だけでなく、定住者の意向も聞き、住み続けたいまちづくりを目指した施策展開を望むものである。

3 款 民生費

民生費の歳出総額は 2,897,919,242円である。

1 項社会福祉費は 1,648,657,897円で、主なものでは、社会福祉総務費 158,383,358円、老人福祉費 104,397,711円、福祉医療費 153,323,132円、障害者福祉費 398,639,020円、介護保険費 375,693,605円、後期高齢者医療費 403,007,066円となっている。

2 項児童福祉費は 1,249,218,655円となり、主なものでは、児童措置費 240,934,296円、保育等施設費 889,684,983円である。

地域で支えあう福祉活動を行っている町民の割合が平成25年度 36.2%から平成26年度 34.0%、平成27年度では32.8%と年々減少を続けている。今後の高齢化社会にあって、地域において様々な形での協力関係が求められており、こうした中で退職を迎えた団塊の世代と呼ばれる人たちに大きな期待が求められるところである。これからの地域を支える中心的な存在として、そうした人たちが、まちづくり、とりわけ福祉支援に積極的に協力してもらえるような仕組み作り・ネットワーク作りなどを期待したい。

また、つきよのこども園が完成し、平成28年度より開園となった。町民アンケートでも自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合が平成26年度85.0%だったが、平成27年度は89.5%とみなかみ町の子育て支援の成果が表れている。今後も子育て支援の充実を図り、子育てしやすいまちづくりに励んでいただきたい。

4款 衛生費

衛生費の歳出総額は1,332,715,245円である。

1項保健衛生費は634,830,573円で、主なものでは保健衛生総務費94,684,908円、予防費88,293,882円、国民健康保険費197,878,383円、環境衛生費219,134,923円である。

2項清掃費622,910,672円は、清掃総務費65,357,594円、塵芥処理費92,011,900円、奥利根アメニティパーク管理費465,541,178円である。

3項水道費は、水道事業会計への繰出金74,974,000円である。

ごみの減量の推進、ごみの資源化の推進はともに年々下降してきている。各地区でより一層の啓発に努める等、引き続き努力を望みたい。

5款 労働費

労働費の歳出総額は16,108,050円で、貸付金の勤労者生活資金預託金16,000,000円が主なものである。

6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出総額は772,646,473円である。

1項農業費は668,980,121円で、主なものは、農業総務費93,249,809円、農業振興費109,615,287円、農地費364,327,156円である。

2項林業費は103,666,352円で、林業振興費79,921,746円が主なものである。

鳥獣による被害金額は平成26年度7,296千円から平成27年度6,875千円、被害面積は平成26年度8.9haから平成27年度8.5haとともに減少している。現在熊の目撃情報・被害情報が全国的に増加をしているため、今後も対策を強化し、特に人身被害が出ないよう十分な対応をお願いしたい。

7款 商工費

商工費の歳出総額は672,678,048円である。

1項商工費は231,848,092円で、商工総務費56,622,355円、商工業振興費175,225,737円である。

2項観光費は 440,829,956円で、主なものは、観光総務費 158,419,306円、観光振興費 151,678,692円、観光施設費 95,307,123円である。

観光消費額は、平成26年度20,623百万円が平成27年度19,043万円と減少した。7月のゲリラ豪雨や雪不足によるスキー等の入込客数の低下等大きな要因があるが、外国からの観光客が増加しており、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催等で追い風にもなるので、今後も活動に期待している。

8款 土木費

土木費の歳出総額は 1,706,621,133円である。

1項土木管理費は 22,495,070円であり、2項道路橋梁費は 753,057,128円で、主に道路維持費 157,295,519円、橋梁維持費 180,995,334円、除雪費 201,333,955円である。

4項都市計画費は 761,859,122円で、主なものでは、都市整備費 249,036,139円、公共下水道費 431,188,000円である。

5項住宅費 169,082,213円は、主に町営住宅管理費である。

町内の道路で不便を感じている町民の割合は、平成26年度51.9%平成27年度49.9%と減少している。これまでの取り組みの成果が表れている。狹隘道路の改良をはじめ町民の要望は多岐にわたり多くの課題はあるものと思われるが、更なる改善への努力を求めるものである。都市計画道路にあっては、財源の確保等非常に難しい問題を含んではいるが、アクセス道路として重要な位置付にあると思われるので、引き続き完成へ向けた努力をしていただきたい。

9款 消防費

消防費の歳出総額は 522,351,099円で、主なものは、利根沼田広域消防費 337,146,000円である。

消防自動車の更新、防火水槽の更新等計画的に行っていただいている。自主防災組織の育成等も含め、住民の安心安全を担う大切な事業であるので引き続き計画的な事務の執行をお願いしたい。

10款 教育費

教育費の歳出総額は 1,642,829,312円である。

1項教育総務費 301,480,086円は、主に事務局費 300,370,139円である。

2項小学校費 108,650,889円は、小学校総務費 34,029,072円と小学校費 74,621,817円であり、3項中学校費 66,291,517円は、中学校総務費 29,592,312円と中学校費 36,699,205円である。また、4項高等学校費

380,092,715円は、利根商地方交付税分負担金 374,840,000円が主なものであり、5項幼稚園費は 87,444,599円である。

6項社会教育費の 323,015,554円は、社会教育総務費 73,810,525円、社会教育施設費 122,253,076円、文化財保護費 114,126,868円等であり、7項保健体育費は 139,187,346円、8項学校給食費 は 236,666,606円である。

不登校の児童生徒数が年々増加し、平成27年度は21人となっている。教育補助員・支援員・介助員の拡充を行い努力が見られるが、1人でも多く復帰できるよう今後も継続した事業展開をお願いしたい。

生涯スポーツの推進に当たっては、関連組織が機能を十分発揮できることにより地域の取り組みが進むものと思われ、その体制整備についての取り組み強化が求められる。

また生涯学習については、東京オリンピック・パラリンピック開催等で外国人観光客の増加が見込まれている。その中で、例えば観光客と交流を持ったり、案内ができるような簡単な英会話教室等の開催など、町としてのホスピタリティーを高めるため引き続き事業の積極的な推進を望むところである。

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の歳出総額は 38,992,208円で、これは土木施設災害復旧費 38,992,208円である。

1 2 款 公債費

公債費の歳出総額は 2,041,972,478円で、元金 1,899,411,279円、利子 142,561,199円である。

1 3 款 諸支出金

諸支出金の歳出総額は 2,192,341円であり、土地開発公社費 2,189,618円が主なものである。

土地開発公社へ補助金を交付しているため、平成27年度土地開発公社決算についても、審査を行った。

出納関係帳票及び証書類を照合しその内容を試査の方法により審査した結果、会計処理は適法適正であると認めた。

第 2 特別会計

I 総説

平成 27 年度における各特別会計収支の状況は、次のとおりである。

◎特別会計歳入・歳出決算額 (単位：円)

会計名	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	3,244,650,739	3,061,985,545	182,665,194
後期高齢者医療	266,811,605	247,067,831	19,743,774
介護保険	2,391,596,352	2,329,407,814	62,188,538
下水道事業	1,083,130,196	1,029,398,890	53,731,306
合計	6,986,188,892	6,667,860,080	318,328,812

平成 27 年度みなかみ町各特別会計の歳入総額 6,986,188,892 円に対し、歳出総額は 6,667,860,080 円で、歳入歳出差引残額 318,328,812 円となる。

◎一般会計からの繰入金の状況 (単位：円)

会計名	本年度繰入金
国民健康保険	162,882,370
後期高齢者医療	96,348,935
介護保険	319,698,554
下水道事業	431,188,000
合計	1,010,117,859

◎歳入関係執行状況 (単位：%)

会計名	調定額／予算額	収入済額／調定額	備考
国民健康保険	104.40	93.24	
後期高齢者医療	97.45	100.29	
介護保険	100.22	99.12	
下水道事業	100.53	97.96	

◎歳出関係執行状況

(単位：%)

会計名	支出済額／予算額	不用額／予算額	備考
国民健康保険	91.87	8.13	
後期高齢者医療	90.50	9.50	
介護保険	96.76	3.24	
下水道事業	93.60	3.64	翌年度繰越額／予算額 2.76

◎収入未済額

(単位：円)

科目	平成27年度	平成26年度
国民健康保険税等	226,977,792	246,474,669
後期高齢者医療保険料	954,700	985,700
介護保険料	21,069,302	16,688,372
下水道使用料等	22,450,100	21,669,800
合計	268,821,654	285,818,541

II 各会計状況

1 国民健康保険特別会計

歳入における主なものは、1款国民健康保険税の調定額 867,724,769円に対する収入済額 632,613,917円で、72.90%の収納率であった。また、不納欠損額は8,133,060円となった。

次に、2款国庫支出金 658,436,367円、4款前期高齢者交付金 584,724,126円、6款共同事業交付金 689,657,912円、9款繰越金 262,723,573円で、歳入総額は3,244,650,739円である。

歳出における主なものは、2款保険給付費 1,780,982,473円、3款後期高齢者支援金等 347,632,542円、7款共同事業拠出金 707,703,327円で、歳出総額は3,061,985,545円であり、歳入歳出差引残額は182,665,194円である。

2 後期高齢者医療特別会計

歳入における主なものは、1款後期高齢者医療保険料 144,923,300円、2款繰入金 96,348,935円で、歳入総額は266,811,605円である。

歳出における主なものは、2款後期高齢者医療広域連合納付金 236,589,274円で、歳出総額は247,067,831円であり、歳入歳出差引残額は19,743,774円である。

3 介護保険特別会計

歳入における主なものは、1款保険料 481,399,710円で、調定額 502,614,672円に対する収納率は 95.78%である。

次に4款国庫支出金 607,047,305円、5款支払基金交付金 634,716,382円、6款県支出金 337,124,138円、9款繰入金 319,698,554円で、歳入総額は 2,391,596,352円である。

歳出における主なものは、1款総務費 32,082,631円、2款保険給付費 2,251,129,764円、歳出総額は2,329,407,814円であり、歳入歳出差引残額は 62,188,538円である。

4 下水道事業特別会計

歳入総額は 1,083,130,196円で主なものは、2款使用料及び手数料 258,734,140円、5款繰入金 431,188,000円、7款町債 260,300,000円である。

収入未済額については、下水道使用料等で 22,274,770円、受益者負担金で 175,330円があり、適切な徴収を実施されたい。

歳出総額は 1,029,398,890円で主なものは、2款下水道事業費 460,519,451円、3款公債費 500,837,027円であり、歳入歳出差引残額は 53,731,306円である。

水洗化率について、平成25年度は83.4%、平成26年度は84.0%と上昇したが、平成27年度は84.1%とほぼ横ばいである。

第3 企業会計

1 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

① 上水道事業収益の営業収益 237,847,812円から仮受消費税 17,509,692円を除いた額と、簡易水道事業収益の営業収益 155,798,480円から仮受消費税 11,460,657円を除いた額の合計は、損益計算書の営業収益 364,675,943円となっている。営業収益の99.05%を、給水収益が占めている。

② 営業外収益 72,709,731円の主なものは、長期前受金戻入及び他会計補助金である。

③ 上水道事業費用の営業費用 181,743,041円から仮払消費税 5,152,781円を除いた額と、簡易水道事業費用の営業費用 176,766,824円から仮払消費税 3,527,004円を除いた額の合計は、損益計算書の営業費用 349,830,080円となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費 160,336,346円、総係費 95,195,717円で

ある。

- ④ 営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費となっている。
- ⑤ 損益計算書において、当年度純利益 57,367,777円となり、当年度未処分利益剰余金は 443,309,821円となった。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 上水道事業資本的収入 15,000,200円の主なものは、補助金 9,719,000円であり、簡易水道事業資本的収入 78,430,000円の主なものは補助金 50,920,000円となっている。
- ② 上水道事業資本的支出の建設改良費 28,561,560円から仮払消費税 2,115,668円を除いた額と、簡易水道事業資本的支出の建設改良費 78,097,932円から仮払消費税 5,785,026円を除いた額の合計は、貸借対照表の有形固定資産の建物、構築物、機械及び装置に計上されている。
- ③ 上水道事業資本的支出の企業債償還金 51,651,235円と、簡易水道事業資本的支出の企業債償還金 94,575,453円は、貸借対照表の借入資本金の企業債の減少項目である。

(3) 事業運営

- ① 未収金 119,105,112円は、平成27年3月末現在の水道料金 119,105,112円であり、5月末現在では 63,468,132円となっている。
この未収金は累積額であり、適正な処理が強く望まれる。
- ② 経営成績については、営業収益営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がされている。）が 4.1%（前年 2.6%）となった。
経営資本回転率（経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。）は 0.1094回（前年 0.1101回）となった。
また、経営資本営業利益率（経営活動のための投下資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。）は 0.45%（前年 0.28%）になった。
- ③ 一般会計からの補助金 74,974,000円のうち、1,809,189円が法定外であるため、経営基盤の強化に向け、更なる取り組みを望む。

第4 審査結果の総括意見

平成27年度の決算審査は、前年度決算審査に引き続き契約書の締結が必要な事業、補助金交付事務についてを重点的に審査を行った。

1 歳入について

町税及び使用料等は、町を支える礎であり、収入未済額を増やさない対応を今後重要課題として取り組まれない。毅然とした厳しい対処により、住民間の公平と財源の確保に努めることが、今後厳しさを増すと予想される財政運営の上からも強く望まれる。

なお、滞納者等への督促や交渉及び滞納額管理及び滞納繰越金の起票において、トラブルやミスが発生を防ぐためにも複数職員で対応し、二重チェックを基本として取り組まれない。

主な町税及び使用料等の収入未済額

(単位：円)

項 目	平成27年度末	平成26年度末	増 減
町 税	771,869,850	828,690,469	△56,820,619
畜産基地建設事業分担金	36,895,967	30,692,208	6,203,759
保育園保育料負担金	201,700	966,700	△765,000
学校給食費負担金	10,505,780	10,378,500	127,280
温泉給湯施設負担金	1,254,240	1,356,000	△101,760
温泉給湯施設使用料	16,615,770	16,808,250	△192,480
観光センター使用料	1,130,800	—	1,130,800
町営住宅使用料	7,465,988	8,575,400	△1,109,412
温泉受湯権利料	2,430,000	3,600,000	△1,170,000
国民健康保険税	226,977,792	246,474,669	△19,496,877
後期高齢者医療保険料	954,700	985,700	△31,000
介護保険料	21,069,362	16,688,372	4,380,990
下水道使用料等	22,450,100	21,669,800	780,300
水道料金	119,105,112	118,605,550	499,562
観光センター電気・維持管理料	1,931,649	—	1,931,649

2 歳出について

健全財政に向け、地方債の新規発行の抑制等、鋭意努力されていることが認められる。

しかし、地方交付税の合併算定替による加算措置が平成28年度から段階的に削減され、平成33年度からは完全に一本算定になる。このことを想定し、個別の事務事業の必要性・重要性について更なる検討を進め、老朽化施設の修繕等計画を立て、必要な経費を念頭に入れ、経費の節減に努められたい。

また、契約書の締結が必要な事業は財務規則を順守し、請負業者選定委員会の諮問を確実に受けて事務を進めていただきたい。出先機関の職員も含め契約書の締結が必要な事業・補助金について職員の理解を深めるための研修等も実施し、人員減、業務量増のなか厳しい面はあると思うが、支払、契約内容、起案文章の確認等初歩的なチェックを怠ることのないよう、事務をおこなっていただきたい。

3 積立基金について

平成27年度決算における普通会計の積立基金の総額は約76.4億円となり、合併当初からみて各種の努力によって大きな伸びとなっている。

今後、社会保障費、施設維持費等、財政運営に大きな影響を及ぼす各種の多額な費用負担が想定されることから、そうした要素を加味した適切な基金管理のより、安定した行政運営のため引き続き対処されたい。

4 行財政改革について

このことについては、行財政改革行動指針や後期基本計画に基づいて鋭意努力されてきており、財政に関しては着実に成果を上げつつあるが、県内他市町村や類似団体等と比較するとまだかなりの課題を抱えており、更なる改善の努力を望むところである。

一方、職員数についてみると、ここ5年間に52名の減となり、当初の目標値にほぼ近い実績となっていると言える。しかし、本来職員の縮減を図るに当たっては事務事業の整理や改廃と平行して進めていくことが望ましいところであるが、現在の業務体制は合併当初とあまり大きな変化が見られず、人員の縮減が先行している感が否めない。

更に、近年は商工業の環境変化や観光行政の深化、農林業の底上げへの要望、そして最も重視される総合戦略に向けての対応等、職員にはこれまで以上の取り組みが要請される状況にあり、かなりの知的・体力的エネルギーが必要とされ、反面プレッシャーとなっていくことは想像に難くない。

こうしたことを踏まえ、早急に公共施設の整理統合、あるいは事務事業について

の統廃合や縮減、あるいは事務の改善などについて、より一層の取り組みが必要と思われる。同時に、事務事業を進める上での的確な状況判断と対応力の向上を計るため、更なる人材育成と資質の向上に向けた取り組み強化も、引き続き進められたい。

5 森林^{やま}の再生について

当町は広大な面積を有し、なおかつその9割が森林という特性を持っており、その利活用は重要な意味を持つものである。

ユネスコの日本国内委員会で「みなかみ」がユネスコエコパークとしての推薦を得られたことにより、今後は自然とより深く関わる行政展開に期待するところである。

こうした状況下にあって、森林資源循環・木質バイオマスエネルギー活用調査事業としてバイオマスボイラーの導入を初め、林道整備・間伐材の循環・自伐型林業への展開など、自然資源を地域内で循環させる仕組み作りが企図されていると聞いており、豊かな自然を有するみなかみ町としてこうした状況に特化させることで、町として特徴を際立たせることが出来るものと思われる。

森林^{やま}を生かしての新たな観光資源の造成のみならず、有害鳥獣の追い上げも期待できるなど、人と自然が調和した環境の形成は大きな意味を持つものと言えよう。

町民への理解を深めつつ積極的な対応を望むところである。

6 村落^{むら}の活性化について

農業をめぐる社会の趨勢は、農地を集積して大規模化していくことが産業として生きていく方向と言われている。しかし、我が町の農業環境は、山間を流れるいくつもの小河川を中心にして分散錯圃の状態農地が守られてきており、農地の集積はきわめて困難な状況にある。しかし、こうした小さな田、小さな畑だからこそ、高齢化にありながらも管理を続けられ、景観も維持できていると言える。とは言え、年々状況は厳しさを増してきているのは事実で、ここをどうフォローできるかが課題と言える。

こうした中、中山間地域等直接支払事業や多面的機能活動費補助金などの導入により、身の丈に合った作業を通じ集落として一体的に活動できる事業は、集落機能後退に対応した取り組みであり、活動の再活性化を後押しするものとして大きな意義があるものと思われる。

高齢住民であっても、住んでいる村落^{むら}への愛着と強い定住意識は大きく変化することは考えられず、こうした観点から小地域で農地そして景観を守っていく農業者に対する電牧柵の設置支援のあり方、あるいは農機具の老朽化による作業委託等への対応など、適切な施策の導入を望みたい。

一方、小規模や高齢農業者が少量の農産物でも販売できるような体制整備をすることによって、農地の利活用、あるいは生産意識の持続に結びつくものと思われ、そうした面からも直売所構想などには大きな期待を寄せるところである。

町の農業が小規模な農家によって成り立っている一端をみた場合、少しでも長く事業・生活が続けられる農業施策も、まちづくりにとって重要ではないかと思われる。

7 商工業の振興について

当町における商工会の会員数は、27年度も商業では11会員減少し、このところ毎年10名前後の減少が続いている。地域社会にとっても欠かすことの出来ない位置付けにありながら、高齢化や大型店等の影響もあり状況は厳しいと言わざるを得ない。引き続き地元商店街活性化に向けた取り組みを期待したい。

一方、工業関係の状況を見てみると、27年度の建設業法人税割額は前年度より25%減少して約840万円となった。こうした中で、住宅の新築・改修費用の一部を補助する住宅新築改修等補助金交付事業は補助件数111件、補助金額約1,500万円（対象工事費 2億5千万円）が支出されたが、建築業にとっては下支えとなる事業であったのではないかと思われる。また、子育て世代の定住化を促進させようとする「子育て家庭住宅新築補助金制度」には27年度6件の申請があった。今後も建築需要喚起に結びつけられるような施策の展開を願うところである。

以上、要望事項を含め意見を記したところであるが、みなかみ町の将来に向けて対応を望むものである。

平成27年度決算について、出納関係帳票及び証書類を照合しその内容を試査の方法により審査した結果、一般会計、特別会計及び企業会計を通じ会計処理は適法適正であると認めたので報告する。